



評価の項目	今年度の重点目標	具体的取組	主担当	現状及び取り組み状況	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	備考	判定結果(中間)	判定結果(最終)	今後の改善策
①教育課程 学習指導	自ら問いをもち考えを深め、次の学びにつなげる児童の育成	児童が自ら問いをもてるような環境設定を行い、自分の成長を感じられるような授業を行う。	学力づくり部	本校では、教員の設定した課題に対して解決しようと学習を進めることができる児童が多い。しかし、自分で課題を設定したり、もっと〇〇したいという思いをもつ児童が少ない。そこで、今年度は、児童が自ら課題を設定し取り組み、考えを深められるようにしていきたい。	[満足度指標] 児童が自ら問いをもち、考えを深め、次の学びへつなげることができる児童の割合が	自分で問いをもち、考えを深め次の学びへつなげられていると回答した児童の割合が A:90%以上 B:80%以上90%未満 C:70%以上80%未満 D:70%未満	7月と12月に児童にアンケートを実施			
②生徒指導 いじめの未然防止	主体的に他者と協働し、課題を探究していく児童の育成	学びを通して、意図的に児童が他者と関わる環境を設定する。	心づくり部	昨年度より児童に学びを委ねる活動を進めているが、必要感を持った関わりとは言えない。今年度は、課題解決のため主体的に他者と協働し、探求する場を設けていきたい。	[満足度指標] 課題解決のため主体的に探求できていたか。	課題を解決するために、他者と協働しながら探求していたと回答した児童の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に児童にアンケート実施			
	児童が安心して学校生活を送れるよう努める。	問題行動シートや児童理解の会を通し、児童の小さな変化について、全職員で情報を共有し指導する。また学校生活アンケートの実施、相談活動などを通して、いじめの未然防止と早期発見・対応に努める。		昨年度、学校生活アンケートや相談活動を通して、いじめの早期発見・対応に努めてきた。本年度も計画的にアンケートや相談活動を実施すると共に、職員間で児童の小さな変化や気になる児童のことについて情報を共有する。	[満足度指標] 安心して学校生活を送ることができる。	安心して学校生活を送ることができたと回答した児童の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に児童にアンケート実施			
③キャリア教育 進路指導	キャリア教育の推進に努める。	学期ごとに自分で目標を設定し、学期末に自己評価する。	心づくり部	今の自分自身を見つめ直し、目標を設定できる児童は多いが、その目標に向かって自分から前向きに努力しようとしている児童は少ないと思われる。キャリアパスポートを活用し、自己の変容を折に触れて確認しながら、主体的に学びに学びに向かう力を育てていく。	[満足度指標] 学期ごとに目標を決め、達成に向けてすすんで取り組んでいる。	自分で決めた目標の達成に向けてすすんで取り組むことができたと答えた児童の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に児童にアンケート実施			
④保健管理	望ましい生活リズムを身に付け、規則正しい生活習慣の向上を目指す。	ネットモラルやメディアコントロールについて指導の機会を設け、家庭と連携しながら規則正しい生活習慣の定着を図る。学校保健委員会の議題としても取り上げる。	体づくり部	実態として、早寝・早起きの習慣が身につけられない児童が増えている。その大きな要因として、メディア使用による寝不足が挙げられると思われる。行動変容につながるような取り組みが必要となる。	[成果指標] メディアコントロールを意識して、早寝・早起きを実践しているか。	実践していると答えた児童の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に児童にアンケート実施			
	体力づくりや体育の授業を通して、運動能力の向上を図る。	体育の学習を通して、運動能力の向上、特に敏捷性を高める。(リズムアップトレーニング・ラダートレーニング・スポチャレいしかわの取り組み)		継続的に体力作りや学年の取り組みは行われているが、特に敏捷性に課題がある。令和5年度のスポーツテストでは、反復横跳びが2学年で県平均を下回っていた。ICT機器の活用、スポチャレいしかわへの積極的参加を通して、敏捷性を高め、体力の向上を目指す必要がある。	[成果指標] 体力づくりや体育の授業を通して、敏捷性を向上させることができたか。	反復横跳びの記録が、初回よりも伸びた児童の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	1学期は月1回、2学期からは2か月に1回に測定実施			
⑤安全指導	日常の学校生活から児童・教職員の安全に対する意識を高めると共に危機対応力を育成する。	学校安全計画に基づき、各教科や特別活動で安全に配慮した行動について考えさせると共に、関係機関と連携し校内や通学路の安全確保の徹底を図る。	教頭 各担当	地震や火災等の避難訓練では、適切に行動することができる児童は多い。しかし、学校生活全般において、危険な場所や危険な行動に気づかない児童も見られる。今後、自分の身を守るためには日頃から安全に対する意識を高めておく必要がある。	[成果指標] 学校生活全般において、安全を意識させるための声かけや指導を行っている。	学校生活(授業を含む)において、安全を意識することができるよう声かけや指導を行っている教師の割合が A:100% B:90%以上 C:80%以上 D:80%未満	7月と12月に教職員アンケート実施			
⑥特別支援教育	児童の特性に寄り添った支援の組織的支援体制の確立に努める。	支援を必要とする児童及びその保護者に対して、校内支援委員会で児童の特性に寄り添った支援の在り方を検討し、SCや専門相談員等とも連携し組織的に支援に取り組む。	心づくり部	特別な支援の必要な児童及びその保護者に対して、校内支援委員会で児童の特性に寄り添った支援を検討し、専門機関とも連携して組織的に支援をしていく必要がある。	[努力指標] 支援を必要とする児童及びその保護者への支援について、児童の特性に寄り添い、組織的に支援している。	支援の必要な児童及びその保護者に対し、組織的に支援できたと答えた教職員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に教職員にアンケート実施			
⑦組織運営 業務改善	部会の連携を図り、効果的・効率的な業務改善を促進する。	学校運営ビジョンの具現化に向けて、児童の主体性を考慮した提案を分掌部会や主任会、運営委員会、職員会議で行い、組織的にボトムアップする。	教務 教頭	職員は助け合い、組織的・効率的に活動する意識が高まっている。しかし、前例踏襲になることや児童の意識と乖離してしまう場面も見られた。児童も職員も主体的に学校づくりを行うために、目的を意識した声かけや提案を行うっていく必要がある。	[成果指標] 提案を行う際、児童の主体性を引き伸ばす言葉かけや提案を行った。	児童の主体性を意識した言葉かけや提案を行ったと答えた教職員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に教職員にアンケート実施			
⑧研修	様々な研修に積極的に取り組み、教員としてのスキルアップを図る。	校内研修会や研究授業、授業交流、外部講師の活用など、積極的にを行い、授業改善に取り組むと共に、外部研修や他校視察で学んだことについて同僚に伝えたり、伝達講習をしたりして、スキルアップをはかる。	学力づくり部	校内の研究授業や様々な研修会を実施し、教職員は積極的に取り組み、授業や学級経営などに活かしている。外部研修や他校視察で学んだことを共有し、できそうなもの、やってみようものを取り入れ、活かしていく。	[成果指標] 本校や自身の研修で学んだことや、外部や同僚から得られた学びを活かしている。	本校や自身の研修で学んだことや、外部や同僚から得られた学びを活かしている。 A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に教職員アンケート実施			
⑨保護者 地域との連携	教育活動の発信に努め、保護者、地域と連携し、開かれた学校づくりをめざす。	学校だより、学年便り等各種便り、ホームページ等で学校や児童の様子を知らせるとともに、ふるさと教育の実践をする中で、地域や保護者と連携を図る。	教頭 各担当	ホームページや便り等で教育活動の発信に努めているが、学校と地域の連携や結びつきという所までには至っていない。児童が地域の一員としての意識を高めるためにも、保護者や地域を連携した活動の充実を図っていく必要がある。	[満足度指標] 学校は、保護者や地域との連携を密にしている。	地域に根ざした児童の育成を進めていると感じている保護者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7月と12月に保護者にアンケート実施			
⑩教育環境 整備	児童が安全で安心して学校生活を送れるよう、教育環境整備に努める。	計画的に校舎内外の整備に努め、学習しやすく働きやすい環境づくりに努める。毎月の管理場所の安全点検を通して、不備な箇所の施設の修繕を行う。	総務 各担当	学校運営協議会での老朽化による安全面や衛生面に関する指摘や能登半島地震の影響から、まだ見えない箇所の危険等も考えられるため、今後より注意深く環境の把握に努める必要がある。	[努力指標] 教育環境の整備に積極的に取り組んでいる。	教育環境の整備に積極的に取り組んでいる職員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	7、12月に教職員にアンケート実施			

学校関係者評価	
---------	--